



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名  
 コード番号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 栄胤  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)田口 幹夫 TEL (052) 222-8202  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,233	△12.3	△360	—	△454	—	△595	—
22年3月期	4,829	1.3	△232	—	△310	—	△73	—

(注) 包括利益 23年3月期 △593百万円(—%) 22年3月期 △66百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△26 52	— —	△172.4	△7.4	△8.5
22年3月期	△3 28	— —	△10.8	△4.6	△4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,787	164	0.8	2 03
22年3月期	6,471	759	10.0	28 74

(参考) 自己資本 23年3月期 45百万円 22年3月期 645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△332	86	8	400
22年3月期	△168	564	△311	638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	— —	— —	0 00	0 00	0	—	0.0
22年3月期	— —	— —	— —	0 00	0 00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,770	11.5	△102	—	△145	—	△158	—	△7 03
通期	4,027	△4.9	108	—	20	—	5	—	0 22

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	22,500,000株	22年3月期	22,500,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	36,261株	22年3月期	33,403株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,465,262株	22年3月期	22,466,934株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,914	△12.9	△382	—	△472	—	△550	—
22年3月期	4,496	1.7	△273	—	△341	—	△83	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△24	52	—	—
22年3月期	△3	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	5,326		9		0.8		0	36
22年3月期	5,733		564		9.8		25	11

(参考) 自己資本

23年3月期

9百万円

22年3月期

564百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通しと会社の対処すべき課題 .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 事業等のリスク .....	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、円高水準が続き、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し経済活動が停滞、雇用環境の悪化や家計所得の減少などによる消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりが一段と顕著となり、個人消費が低迷し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢の下で、当社は「御園座友の会」のサービス向上、団体においては外部企業とのタイアップ強化など、市場開拓、顧客開発に努め、更なる公演内容の充実を図るとともに、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

また、『御園座リバイバルプラン』に基づき、売上の増強と固定費の圧縮などあらゆる経費の見直しによる経営合理化を推進してまいりました。期中には、『中期経営計画』において、「本業で利益を獲得できる体質への変革」と「借入金の完済」を策定し、12月には組織変更を実施し、営業組織の改革に伴い営業本部長を長谷川栄胤社長が兼任、営業幹部人材の獲得増員、営業外務員の活用の施策を行いました。

しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高42億3千3百万円（前年同期比5億9千6百万円、12.3%の減）となりました。利益面では、営業損失3億6千万円（前年同期は営業損失2億3千2百万円）、経常損失4億5千4百万円（前年同期は経常損失3億1千万円）、当期純損失5億9千5百万円（前年同期は当期純損失7千3百万円）となりました。

#### ② セグメント別業績

##### 【劇場事業】

売上の大部分を占める観覧券の売上を伸ばすため、「観劇人口」の裾野の拡大をめざして、既存顧客はもとより、幅広い年代のお客様に御園座を楽しんでいただけるような公演を揃え、学割料金設定の拡充や名古屋開府400年記念の観劇企画、観劇セットプランなど、新たな需要を掘り起こすことに努め、営業活動を展開してまいりました。

しかしながら消費低迷や娯楽に対するニーズの多様化などの影響を受け、売上高は34億6千6百万円（前年同期比5億4千8百万円、13.7%の減）、営業損失1億2千2百万円（前年同期は営業損失2千3百万円）となりました。

##### 【不動産賃貸事業】

厳しいオフィス市況のもと、テナント新規契約数の伸び悩みに加え、大型テナントの退室もあり、入居面積が前年に比べ減少いたしました。また貸しホール業については景気悪化に伴い催事等の利用が減少、駐車場の契約台数についてはサブリースの導入に伴い微増し、結果売上高は3億5千3百万円（前年同期比7千1百万円、16.8%の減）、営業損失は6千5百万円（前年同期は営業損失48万円）となりました。

##### 【リース事業】

リースについては事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。結果売上高は7百万円（前年同期比1.7%の増）、営業利益2千5百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）となりました。

##### 【老人ホーム事業】

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い

評価を得ております。不況による影響で、入居一時金契約での新規入居者の獲得が困難になると予測し、前期より新入居方式『月払い方式』を導入し、『月払い方式』での新規契約も成立しております。こうした地道な努力の結果、売上高は4億5百万円（前年同期比2千3百万円、6.1%の増）、営業利益は1千8百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

## (2) 次期の見通しと会社の対処すべき課題

第122期(平成23年度)は、平成20年に発生したサブプライムローン問題以来、中東情勢の不安などの影響で原油価格の上昇、続く円高、さらには3月11日に発生した東日本大震災の影響が深刻で、買い控えなど消費減退のなか、レジャー費の低価格化傾向など、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の柱であります劇場事業を中心に各セグメントにつきまして、次のように対処いたします。

### 【劇場事業】

売上原価の縮減および一般管理費の削減と経費の効率運用など、合理化をさらに一層進めてまいります。

「観劇人口」の裾野を拡大するため、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、幅広い年代のお客様に楽しんでいただけるように、公演を充実させ、劇場サービスの向上を図ります。また、劇場空間の新たな需要の掘り起こしに努め、有料入場者数の増加を目標に積極的な営業活動を展開してまいります。

### 【不動産賃貸事業】

名古屋中心地域は、供給過剰と価格競争が続く厳しいオフィス市況のなかで、積極的な勧誘活動などにより、テナント入居率のアップ及び貸ホールの需要促進を図ります。

また、駐車料の安定的な売上確保のため、外部の駐車場経営会社との一括駐車契約を成立させ、駐車場運営をします。

### 【リース事業】

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の発生を抑えることに努めてまいります。

### 【老人ホーム事業】

入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、年金生活の先行き不安感から新規契約の大幅な増加が期待できない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度導入における様々な対応を迫られるなか、入居者の皆様が老後の生活を安心して快適に過ごせますよう、施設の保安全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6億4千6百万円(前連結会計年度末は10億7百万円)となり、3億6千万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が3億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、51億4千万円(前連結会計年度末は54億6千4百万円)となり、3億2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、減損損失5千2百万円、減価償却費2億2千7百万円を計上したことによるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度における流動負債の残高は、44億4千7百万円(前連結会計年度末は37億7千3百万円)となり、6億7千5百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が7千1百万円減少したものの、短期借入金が6億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が9千万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、11億7千5百万円(前連結会計年度末は19億3千9百万円)となり、7億6千4百万円の減少となりました。この主な要因は、社債が2億円、長期借入金が4億8千3百万円、長期預り保証金が5千9百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の合計は、1億6千4百万円(前連結会計年度末は7億5千9百万円)となり、5億9千5百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億9千5百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千2百万円の減少(前年同期は1億6千8百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億9千万円(前年同期は税金等調整前当期純損失5千3百万円)の計上、違約金損失引当金5千8百万円の減少、退職給付引当金2億9千8百万円の減少などによるものであります。

##### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の増加(前年同期は5億6千4百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金が7千万円の増加、投資有価証券の売却による収入1千万円(前年同期は2千4百万円の増加)、保険積立金の解約による収入2千2百万円(前年同期は2千6百万円)によるものであります。

##### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の増加(前年同期は3億1千1百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億9千3百万円(前年同期は7億9千6百万円)に加え、社債の償還による支出が2億円(前年同期は2億円)あったものの、短期借入金の増加6億1千3百万円(前年同期は6億円の増加)によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.2%	10.2%	10.0%	0.8%
時価ベースの自己資本比率	305.6%	246.0%	229.5%	112.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6年	－年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	－	－	－

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 平成21年3月期、平成22年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計算を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりませんが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます予定です。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載については、当社グループの事業等に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで四期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも1億6千8百万円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は5月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失3億6千万円、経常損失4億5千4百万円、当期純損失5億9千5百万円と多額の損失を計上し、営業活動におけるキャッシュ・フローも3億3千2百万円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

② 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

③ 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

④ 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を被る可能性がありますとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「(5) 事業等のリスク①継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係 制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化に努めました。また、継続して更なる業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社の土地と建物の一部につきましては、平成23年4月26日付にて売買契約を締結し、平成23年5月31日に代金決済と物件の引き渡しをいたします。
4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 29億6千3百万円）の借換につきましては、取引 先金融機関と交渉し、同意をいただいております。また、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金は、資金調達安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元本について、平成23年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする返済条件の変更にて同意を得ております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。
  - ① 公演回数の削減及び公演費の圧縮  
利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。
  - ② 人件費の削減  
業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。
  - ③ その他諸経費の削減  
宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、

第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社グループのメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。

また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

#### (2) 目標とする経営指標

演劇興行は嗜好性の高い性質であるものの、娯楽・レジャー産業に位置づけられ、その収益構造は、景気変動による影響を大きく受けやすくなっております。当社グループは、株主の皆様に対し収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国が少子高齢化・人口減少の時代に突入し、個人消費の回復にいたる兆しが不透明なままであることから、中長期的にも、なお厳しい経営環境が続くことは避けられないと予想されます。

こうした状況に対処するため、当社グループは、迅速な意思決定を図り、固定費の圧縮および販管費の削減など、経営の合理化をさらに推し進めるとともに、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

劇場事業では、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、新しい時代に相応しい演劇の提供を図り演劇ならびに劇場空間と時間に対する需要の喚起に努め、充実した興行内容を実現してまいります。

不動産賃貸事業および老人ホームの各事業におきましては、環境整備と安全管理に努め、心を込めたサービスを常に心掛け、入居者の皆様に安心感と快適な環境を提供できるように邁進するだけでなく、入居推進の営業展開をこれまで以上に努め、安定収入を確保してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,026	400,407
売掛金	154,307	178,542
商品	2,676	1,764
貯蔵品	16,072	7,296
繰延税金資産	4,610	3,515
その他	136,065	88,936
貸倒引当金	△14,546	△33,630
流動資産合計	1,007,212	646,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,356,031	9,296,372
減価償却累計額	△5,376,423	△5,561,243
建物及び構築物 (純額)	3,979,608	3,735,129
機械装置及び運搬具	931,775	916,074
減価償却累計額	△809,593	△825,550
機械装置及び運搬具 (純額)	122,182	90,524
土地	1,104,782	1,103,818
リース資産	25,000	44,951
減価償却累計額	△8,593	△15,539
リース資産 (純額)	16,406	29,412
その他	513,503	497,151
減価償却累計額	△420,901	△417,574
その他 (純額)	92,602	79,576
有形固定資産合計	5,315,581	5,038,461
無形固定資産	7,391	6,878
投資その他の資産		
投資有価証券	82,677	58,237
長期貸付金	1,109	302
繰延税金資産	863	509
その他	57,093	35,950
投資その他の資産合計	141,743	94,999
固定資産合計	5,464,716	5,140,338
資産合計	6,471,928	5,787,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,276	198,002
短期借入金	2,350,000	2,963,600
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	591,800	682,100
リース債務	5,192	9,323
未払法人税等	11,887	505
賞与引当金	9,501	7,735
違約金損失引当金	58,000	—
その他	457,401	385,938
流動負債合計	3,773,059	4,447,204
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	604,400	120,600
リース債務	13,627	23,145
繰延税金負債	3,484	3,091
退職給付引当金	138,777	108,976
長期未払金	46,361	46,361
長期預り保証金	832,643	772,756
その他	—	955
固定負債合計	1,939,294	1,175,886
負債合計	5,712,353	5,623,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△93,453	△689,307
自己株式	△33,391	△33,670
株主資本合計	638,839	42,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,837	3,926
繰延ヘッジ損益	—	△955
その他の包括利益累計額合計	6,837	2,970
少数株主持分	113,898	118,403
純資産合計	759,574	164,079
負債純資産合計	6,471,928	5,787,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,829,443	4,233,433
売上原価	4,662,620	4,183,281
売上総利益	166,823	50,152
販売費及び一般管理費	399,494	410,418
営業損失(△)	△232,671	△360,266
営業外収益		
受取利息	593	219
受取配当金	1,440	1,129
負ののれん償却額	2,084	—
負ののれん発生益	—	1,335
その他	4,323	3,104
営業外収益合計	8,441	5,790
営業外費用		
支払利息	81,174	95,901
社債保証料	4,674	3,270
その他	349	1,347
営業外費用合計	86,198	100,519
経常損失(△)	△310,428	△454,996
特別利益		
固定資産売却益	298,950	953
投資有価証券売却益	9,957	1,543
遺贈金収入	28,220	—
保険金収入	—	4,138
ゴルフ会員権売却益	—	960
その他	27,901	603
特別利益合計	365,029	8,198
特別損失		
前期損益修正損	—	12,185
固定資産売却損	1,002	804
固定資産除却損	1,891	46,539
投資有価証券売却損	1,228	2,120
保険解約損	6,689	2,468
リース債権売却損	30,411	—
減損損失	—	52,209
違約金損失引当金繰入額	58,000	—
貸倒引当金繰入額	—	11,753
金融機関精算金	—	12,630
その他	8,612	2,645
特別損失合計	107,835	143,355
税金等調整前当期純損失(△)	△53,234	△590,153
法人税、住民税及び事業税	6,657	△2,100
法人税等調整額	2,656	1,110
法人税等合計	9,314	△990
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△589,162
少数株主利益	11,207	6,690
当期純損失(△)	△73,755	△595,853

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△589,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,911
繰延ヘッジ損益	—	△955
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	△3,866
包括利益	—	△593,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△599,263
少数株主に係る包括利益	—	6,233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,684	315,684
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△19,698	△93,453
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△73,755	△595,853
当期変動額合計	△73,755	△595,853
当期末残高	△93,453	△689,307
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△31,554	△33,391
当期変動額		
自己株式の取得	△1,837	△279
当期変動額合計	△1,837	△279
当期末残高	△33,391	△33,670
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	714,432	638,839
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△73,755	△595,853
自己株式の取得	△1,837	△279
当期変動額合計	△75,592	△596,132
当期末残高	638,839	42,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,609	6,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,771	△2,911
当期変動額合計	△3,771	△2,911
当期末残高	6,837	3,926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△955
当期変動額合計	—	△955
当期末残高	—	△955
前期末残高	10,609	6,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,771	△3,866
当期変動額合計	△3,771	△3,866
当期末残高	6,837	2,970
少数株主持分		
前期末残高	107,750	113,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,147	4,504
当期変動額合計	6,147	4,504
当期末残高	113,898	118,403
純資産合計		
前期末残高	832,792	759,574
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△73,755	△595,853
自己株式の取得	△1,837	△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,375	638
当期変動額合計	△73,217	△595,494
当期末残高	759,574	164,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△53,234	△590,153
減価償却費	244,109	228,352
負ののれん償却額	△2,084	—
負ののれん発生益	—	△1,335
減損損失	—	52,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,748	19,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,943	△1,766
違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	58,000	△58,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,878	△29,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,237	—
受取利息及び受取配当金	△2,033	△1,349
支払利息	81,174	95,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,644	576
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,753
固定資産除売却損益 (△は益)	△295,973	28,889
保険解約損益 (△は益)	6,689	2,327
遺贈金の受取額	△28,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	166,882	△24,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,856	9,687
未収入金の増減額 (△は増加)	44,954	△534
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,962	108,726
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,341	△24,133
その他	△279,539	△54,022
小計	△126,782	△228,821
利息及び配当金の受取額	2,003	1,515
利息の支払額	△86,419	△98,057
保険金収入	16,121	—
遺贈金収入	28,220	—
法人税等の支払額	△1,958	△7,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,815	△332,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	10,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	29,684	70,000
有形固定資産の取得による支出	△11,296	△17,671
有形固定資産の売却による収入	493,385	6,029
無形固定資産の取得による支出	△250	△164
投資有価証券の売却による収入	24,400	10,143
投資有価証券の取得による支出	△900	—
貸付けによる支出	△600	△1
貸付金の回収による収入	1,043	808
保険積立金の解約による収入	26,164	22,083
その他	△7,382	△4,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564,248</b>	<b>86,580</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	613,600
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△796,750	△393,500
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△799	△805
少数株主への配当金の支払額	△1,225	—
その他	△12,678	△11,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△311,452</b>	<b>8,201</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>83,981</b>	<b>△237,619</b>
現金及び現金同等物の期首残高	554,045	638,026
現金及び現金同等物の期末残高	638,026	400,407

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも△500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失232,671千円、経常損失310,428千円、当期純損失73,755千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも△168,815千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図っております。</li> <li>売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。</li> <li>採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。</li> <li>短期借入金（当連結会計年度末残高2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。</li> </ol>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも△168,815千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は5月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失360,266千円、経常損失454,996千円、当期純損失595,853千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも△332,401千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。</li> <li>売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化に努めました。また、継続して更なる業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。</li> <li>採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社の土地と建物の一部につきましては、平成23年4月26日付にて売買契約を締結し、平成23年5月31日に代金決済と物件の引き渡しをいたします。</li> <li>短期借入金（当連結会計年度末残高2,963,600千円）の借換につきましては、取引先金融機関と交渉し、同意をいただいております。また、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金は、資金調達安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元本について、平成23年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする返済条件の変更にて同意を得ております。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>①公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>②人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。尚、希望退職者は7名あり、1月29日をもって退職しております。</p> <p>③その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>①公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>②人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。</p> <p>③その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 みその事業株式会社 ミソノピア株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 違約金損失引当金 違約金に関する損失に備えるため、契約に基づく見積り額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a ヘッジ手段         金利スワップ取引</p> <p>    b ヘッジ対象         借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,014,829	425,151	7,217	382,244	4,829,443	—	4,829,443
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	99,341	96,961	—	197,026	(197,026)	—
計	4,015,553	524,492	104,178	382,244	5,026,469	(197,026)	4,829,443
営業費用	4,039,299	524,973	93,101	391,145	5,048,519	13,595	5,062,115
営業利益(△損失)	△23,745	△480	11,076	△8,900	△22,050	(210,621)	△232,671
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,564,723	1,812,916	12,928	1,329,121	5,719,690	752,238	6,471,928
減価償却費	122,723	72,181	3,352	35,146	233,403	10,705	244,109
資本的支出	1,983	1,360	—	7,408	10,752	794	11,546

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 …… 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具備品等のリース
- ④老人ホーム …… 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(272,366千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(826,696千円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計

基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「リース事業」、「老人ホーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- ①劇場……………演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸…貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース……………器具備品等のリース
- ④老人ホーム…有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,466,626	353,857	7,337	405,612	4,233,433	—	4,233,433
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72,760	91,495	—	164,256	(164,256)	—
計	3,466,626	426,618	98,833	405,612	4,397,689	(164,256)	4,233,433
営業費用	3,589,138	491,749	72,915	387,157	4,540,960	52,740	4,593,700
営業利益(△損失)	△122,511	△65,130	25,917	18,454	△143,270	(216,996)	△360,266
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	2,416,036	1,695,545	5,915	1,300,921	5,418,418	368,752	5,787,171
減価償却費	113,062	58,880	9,633	34,650	216,227	11,543	227,770
減損損失	—	52,209	—	—	52,209	—	52,209
資本的支出	4,877	7,235	—	5,631	17,743	1,080	18,824

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場…………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸… 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース…………… 器具備品等のリース
- ④老人ホーム… 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(216,996千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(605,361千円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	28円74銭	1株当たり純資産額	2円03銭
1株当たり当期純損失金額	3円28銭	1株当たり当期純損失金額	26円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	759,574	164,079
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	113,898	118,403
(うち少数株主持分)	(113,898)	(118,403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	645,676	45,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,466	22,463

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	73,755	595,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	73,755	595,853
期中平均株式数(千株)	22,466	22,465

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は経営再建に向けた抜本的な改善計画を策定し、業績の回復に努めておりますが、財務戦略の一つとして資産を圧縮し、財務体質の改善を図るべく、下記の不動産を売却するものであります。</p> <p>(2) 契約と譲渡代金の決済期日 平成23年4月26日に譲渡先との間に売買契約を締結し、5月31日に代金決済及び物件引渡しをいたします。</p> <p>(3) 譲渡の概要 譲渡先は、先方の意向により開示いたしません。なお、譲渡先と当社は資本関係、人的関係はありません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。</p> <p>(4) 譲渡資産の内容 土地 愛知県瀬戸市緑町二丁目28番地1、他3筆 (面積 1,520.05㎡) 建物 延床面積 1,988.78㎡ (鉄筋コンクリート3階建)</p> <p>(5) 譲渡前の用途 賃貸用不動産</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成23年5月31日</p> <p>(7) 譲渡価格(税込) 290,000千円 売却予定資産として減損の兆候がみられる為、帳簿価格と譲渡価格の差額 52,209千円を減損損失として計上します。</p>